

資料6

国土利用計画(山梨県計画)―第四次―

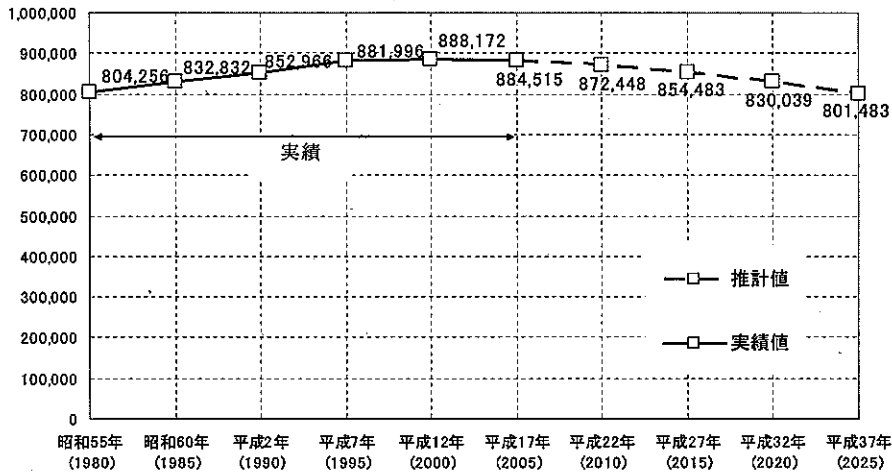
参考資料

目次

1	人口に関するもの	
	・人口の推移及び推計	1
	・人口年齢構造の推移	2
	・人口動態の推移	3
2	世帯数に関するもの	
	・将来世帯の推移	4
	・将来単独世帯と高齢単独世帯の推移	4
3	経済に関するもの	
	・経済フレーム推計	5
4	土地利用状況に関するもの	
	・土地利用状況推計結果	6
5	県土利用に関するもの	
	・県土利用の推移	7
	・農用地面積の推移	7
	・森林面積の推移	8
	・原野面積の推移	8
	・水面・河川・水路面積の推移	9
	・道路面積の推移	9
	・住宅地面積の推移	10
	・工業用地面積の推移	10
	・その他の宅地面積の推移	11
	・その他面積の推移	11
	・市街地(人口集中地区)面積の推移	12
	・市街地(人口集中地区)人口の推移	12
	・市街地(人口集中地区)人口密度の推移	12
6	開発関係	
	・都市計画法に基づく開発行為の許可状況	14
	・宅地開発事業の基準に関する条例に基づく設計確認状況	14
	・農地法に基づく農地転用許可及び届出件数	15
	・農地法に基づく農地転用の許可及び届出面積	15
	・森林法に基づく開発許可状況	16
	・自然公園法に基づく許可及び届出状況	16
7	その他	
	・山梨県地価(住宅地平均価格・全用途平均価格)の推移	17
	・耕作放棄地面積の推移	17
	・農業就業人口の推移(販売農家)	18
	・公的機関の住宅宅地供給量	18

1 人口に関するもの

人口の推移及び推計



	2000	2005	2010	2015	2020	2025
人口総数 (人)	888,172	884,515	872,448	854,483	830,039	801,483
男性 (人)	436,837	433,569	426,843	417,216	404,196	389,092
女性 (人)	451,335	450,946	445,605	437,267	425,843	412,391
0-14歳 (人)	137,594	127,627	116,490	104,043	94,046	86,297
15-64歳 (人)	576,767	562,495	542,989	512,502	483,410	457,614
65歳以上 (人)	173,580	193,580	212,969	237,938	252,583	257,572
うち75歳以上 (人)	77,283	96,550	111,050	121,912	133,393	150,578
不詳	231	813				
0-14歳 (%)	15.5	14.4	13.4	12.2	11.3	10.8
15-64歳 (%)	64.9	63.6	62.2	60.0	58.2	57.1
65歳以上 (%)	19.5	21.9	24.4	27.8	30.4	32.1
うち75歳以上 (%)	8.7	10.9	12.7	14.3	16.1	18.8
不詳	0.0	0				

注：2000 (平成12) 年・2005 (平成17) 年における合計値 (男・女・計とも) は「不詳」分を含む

	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020	2020-2025	2025-2030
人口増減 (人)	-3,657	-11,254	-17,965	-24,444	-28,556	-32,091
自然増減 (人)	-365	-9,955	-17,064	-22,703	-26,604	-30,122
出生数 (人)	38,441	34,732	30,843	28,583	26,967	25,170
死亡数 (人)	38,806	44,687	47,907	51,286	53,571	55,292
社会増減 (人)	-3,292	-1,299	-901	-1,741	-1,952	-1,969

注：構成比は四捨五入値であるため、合計しても100%とならない場合がある。

資料：実績値 (2000年・2005年) は総務省「国勢調査報告」

推計：財団法人 山梨総合研究所

平成29年における人口推計値

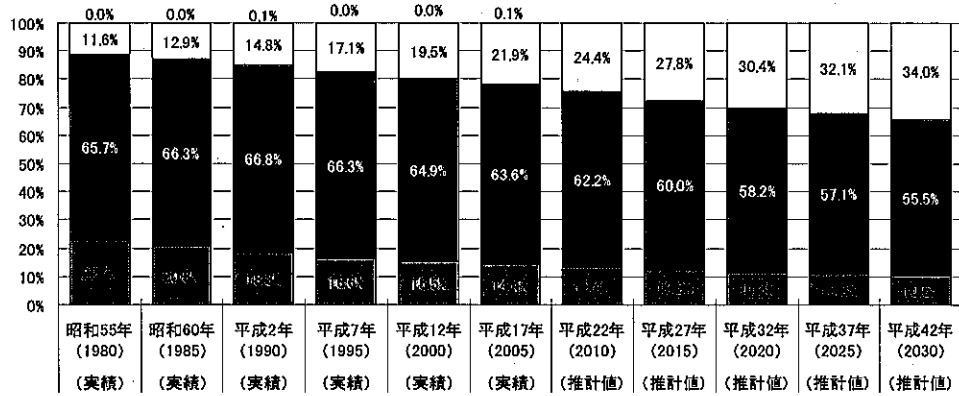
	2000	2005	2010	2017
人口総数 (人)	888,172	884,515	872,448	844,705
男性 (人)	436,837	433,569	426,843	412,008
女性 (人)	451,335	450,946	445,605	432,697
0-14歳 (人)	137,594	127,627	116,490	100,044
15-64歳 (人)	576,767	562,495	542,989	500,865
65歳以上 (人)	173,580	193,580	212,969	243,796
うち75歳以上 (人)	77,283	96,550	111,050	126,504
不詳	231	813		
0-14歳 (%)	15.5	14.4	13.4	11.8
15-64歳 (%)	64.9	63.6	62.2	59.3
65歳以上 (%)	19.5	21.9	24.4	28.9
うち75歳以上 (%)	8.7	10.9	12.7	15.0
不詳	0.0	0		

注：構成比は四捨五入値であるため、合計しても100%とならない場合がある。

資料：実績値 (2000年・2005年) は総務省「国勢調査報告」

推計：財団法人 山梨総合研究所

人口年齢構造の推移



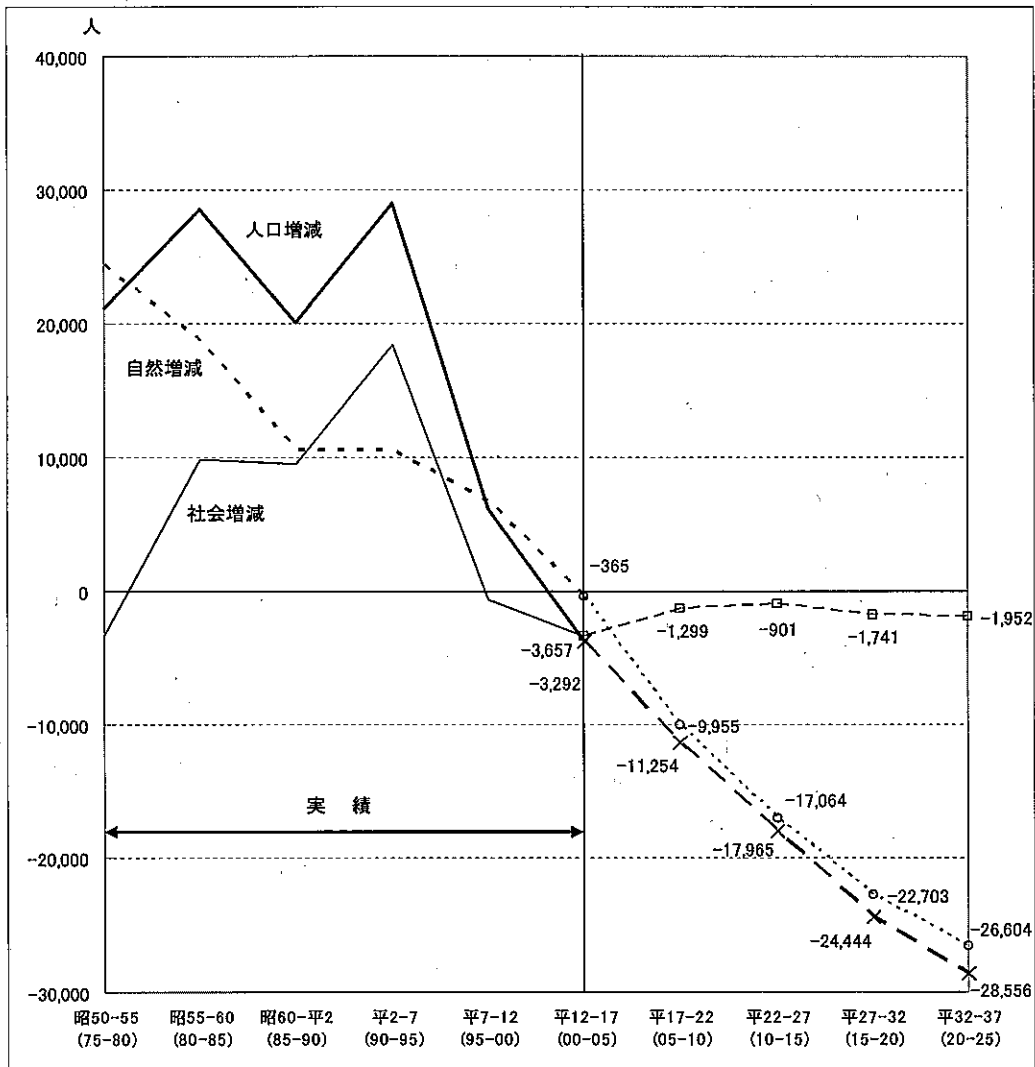
■ 15歳未満 ■ 15-64歳 □ 65歳以上 □ 不詳

資料：実績値は総務省「国勢調査報告」

推計：財団法人 山梨総合研究所

生産年齢人口(15～64歳)は平成2年～平成7年の間に構成比が減少に転じ、平成17年の実績値では63.6%、平成22年以降の推計値においても引き続き減少傾向をたどるものと考えられる。
 また、年少人口(15歳未満)は減少を続けているが、平成17年の14.4%から20年後の平成37年には10.8%まで減少すると推計される。
 一方で、高齢者人口(65歳以上)比率が高まり、平成17年時点の21.9%から平成37年には32.1%と、およそ3人に1人が高齢者という人口構造となることが推計される。

人口動態の推移



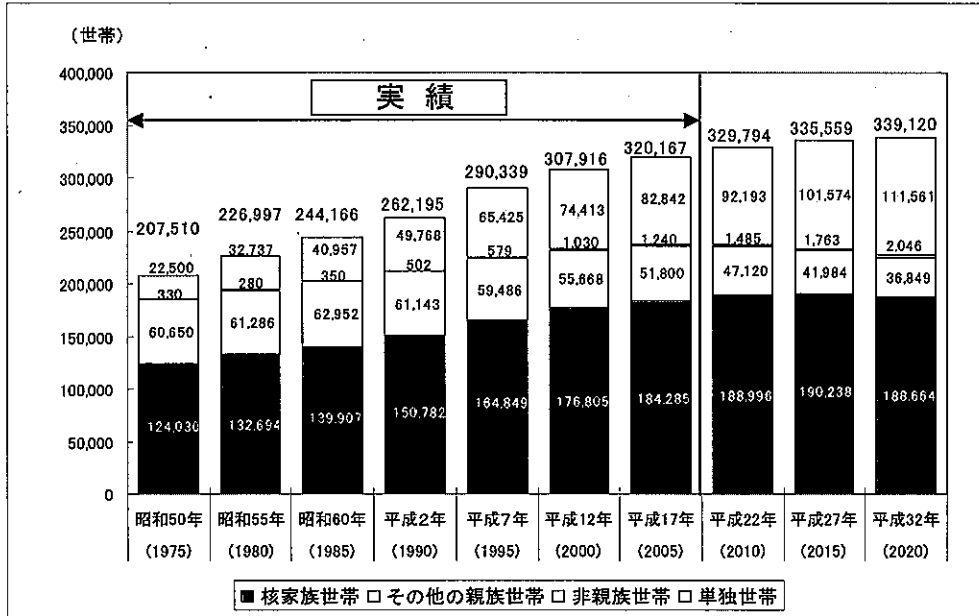
資料：実績値は山梨県福祉保健部医務課「人口動態統計」 推計：財団法人 山梨総合研究所

自然動態については、平成12年～平成17年の間にマイナスに転じたが、今後も出生数の低下から減少傾向が進展すると推計される。また、社会動態については、平成12年～平成17年の実績値において、3,657人の社会減となっているが、推計結果では、平成22年以降は首都圏中央連絡自動車道の開通により、減少幅は抑制されると予想される。

しかし、全体としては自然減、社会減とも進展することから、平成17年以降も人口は減少を続けるものと考えられる。

2 世帯数に関するもの

将来世帯の推移(一般世帯)



注：世帯数に不詳分は含まない。

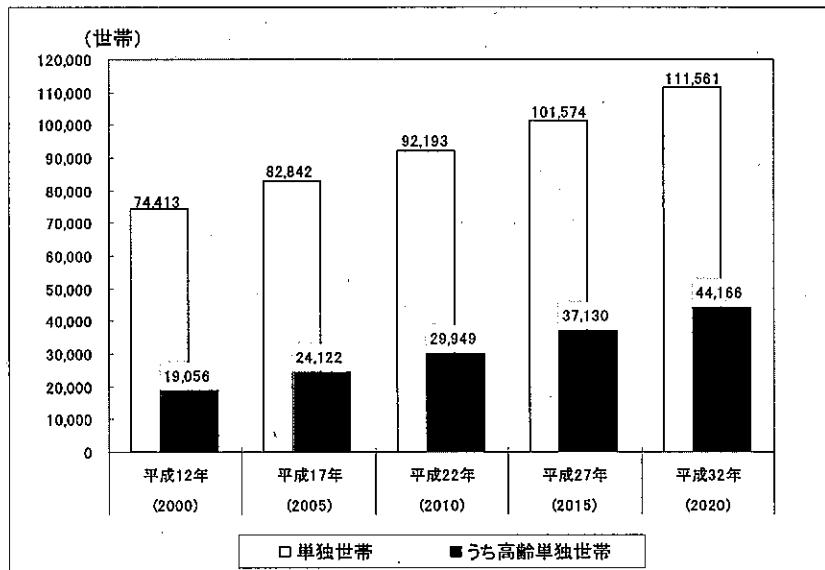
資料：実績値は総務省「国勢調査報告」 推計：財団法人 山梨総合研究所

平成7年の29万世帯から平成17年には32万世帯へと増加した総世帯数は、平成27年には33万6千世帯を超え、その後も増加を続け平成32年には34万世帯近くに達する。一方、増加世帯数は徐々に鈍化が見込まれる。なお、平成29年における総世帯数は33万7千世帯と推計される。

核家族世帯は平成27年頃をピークに減少に転じる見込みであるが単独世帯は平成27年には全体の3割を超えると推計される。なお、平成29年における単独世帯数は10万5千世帯となり、単独世帯比率は31.3%と推計される。

世帯は核家族化、単独世帯化が進んでいくと同時に、高齢世帯の増加が著しくなっていく。

将来単独世帯と高齢単独世帯の推移



注：世帯数に不詳分は含まない。

資料：実績値(2000年及び2005年)は総務省「国勢調査報告」 推計：財団法人 山梨総合研究所

3 経済に関するもの

経済フレーム推計

	平成12年度 (2000)	平成17年度 (2005)	平成29年度 (2017)	平成32年度 (2020)	H17~H29 平均伸び率
就業者数(千人)	452	440	428	424	-0.22%
第一次産業	40	38	35	34	-0.69%
第二次産業	155	136	123	121	-0.86%
第三次産業	256	266	271	269	0.15%
県内総生産(十億円)	3,291	3,309	3,499	3,539	0.47%
第一次産業	71	70	53	50	-2.34%
第二次産業	1,246	1,069	1,057	1,045	-0.10%
第三次産業	2,103	2,320	2,609	2,665	0.98%
県民所得	2,535	2,619	2,750	2,734	0.41%
1人当たり県民所得(千円)	2,854	2,961	3,259	3,349	0.80%

注1) 本調査による予測値は93SNAベース。

注2) 就業者数は従業地ベース。

注3) 四捨五入の結果、産業別の就業者数の総和と就業者数が必ずしも一致しない。

注4) 県内総生産と県民所得は実質値。

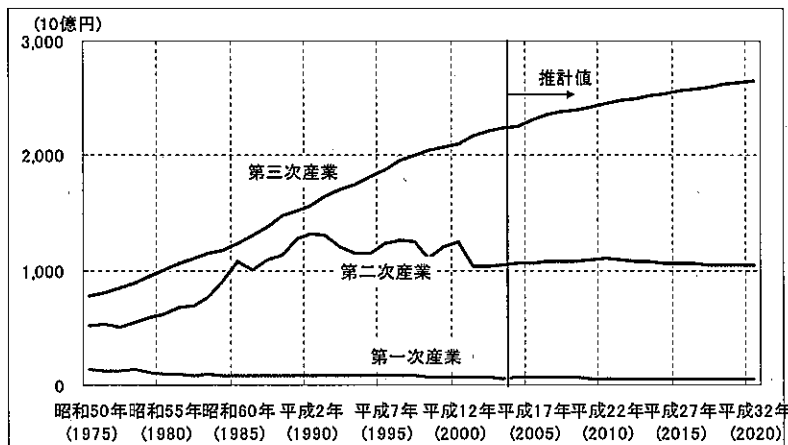
注5) 産業別総生産の総和と県内総生産の差は帰属利子・輸入品に課される税等。

注6) 平成12年(2000)年度は実績値。それ以降は推計値。

資料：平成12年(2000)年度データは山梨県「県民経済計算年報」

推計：財団法人 山梨総合研究所

図表 県内総生産の推計結果



今後の山梨県経済は、平成17年度～29年度の期間に年平均0.47%と緩やかな成長を続け、平成29年度には3兆4,987億円に達すると推計された。県内総生産を産業別に見ると、第三次産業のみ成長を続け、平成17年度～29年度の期間に年平均で0.98%成長し、2兆6,087億円に達すると予測された。

人口推計結果から今後の県人口が減少を続ける見込みであることから、就業者数も平成17年度以降減少し、平成29年度時点では、平成17年度より約1万2千人少なくなると見込まれる。

人口が減少する中で、県経済の規模が緩やかながら拡大することから、平成29年度の1人あたり県民所得は、平成17年度の296万円から326万円まで増加すると見込まれる。

4 土地利用状況に関するもの

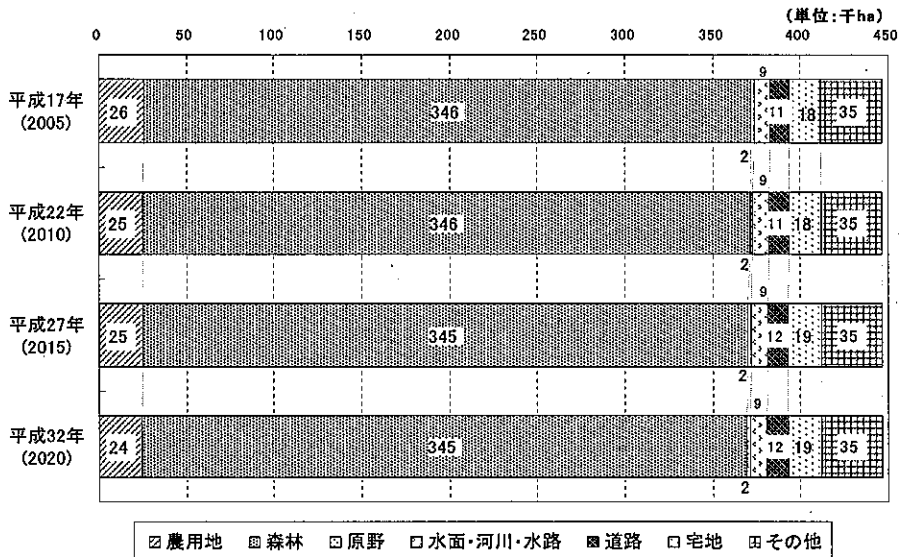
土地利用状況推計結果（平成29年の土地利用）

（単位：ha）

	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成29年 (2017)
農用地	27,511	25,911	25,411	24,922	24,728
農地	27,200	25,900	25,400	24,911	24,717
採草放牧地	311	11	11	11	11
森林	346,144	345,881	345,570	345,301	345,196
原野	2,816	1,971	1,971	1,971	1,971
水面・河川・水路	9,230	9,256	9,256	9,256	9,256
道路	10,393	10,889	11,368	11,805	11,976
一般道路	7,064	7,464	7,771	8,108	8,243
農道	1,778	1,790	1,886	1,922	1,936
林道	1,551	1,635	1,711	1,775	1,798
宅地	16,785	17,605	18,334	18,635	18,720
住宅地	10,144	10,809	11,143	11,343	11,392
工業用地	1,286	1,177	1,214	1,177	1,163
事業所・店舗等	5,355	5,619	5,977	6,115	6,164
その他	33,858	35,024	34,627	34,648	34,690
合計	446,537	446,537	446,537	446,537	446,537

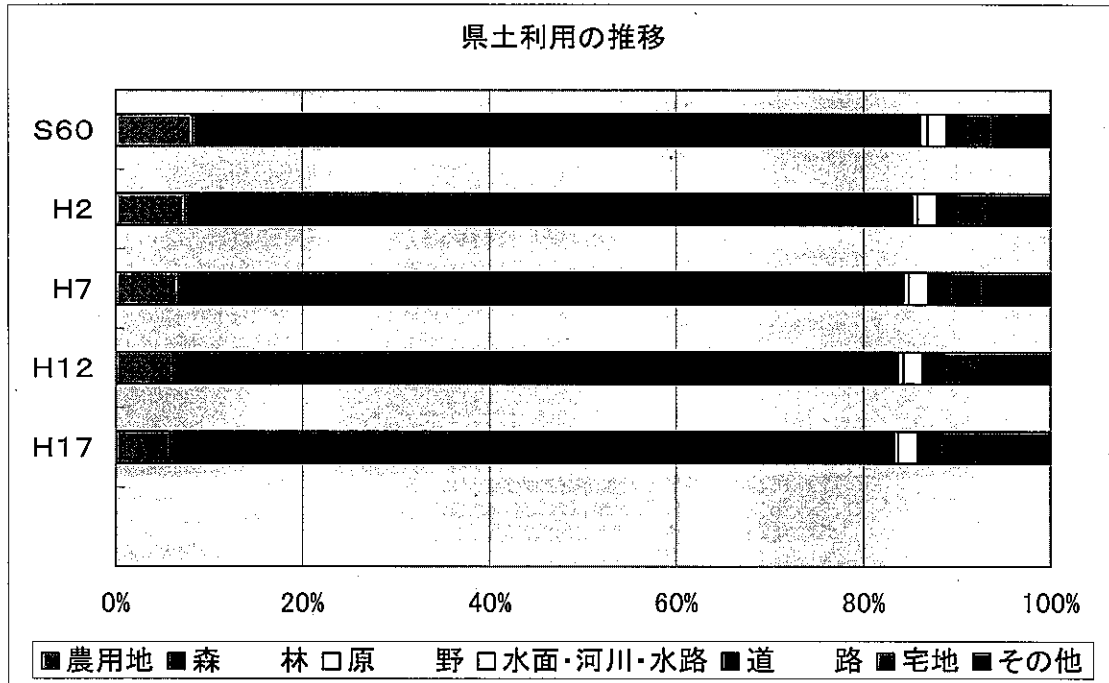
注：平成12年及び平成17年は実績値。推計：財団法人 山梨総合研究所

土地利用状況推計結果の推移（5年間隔）



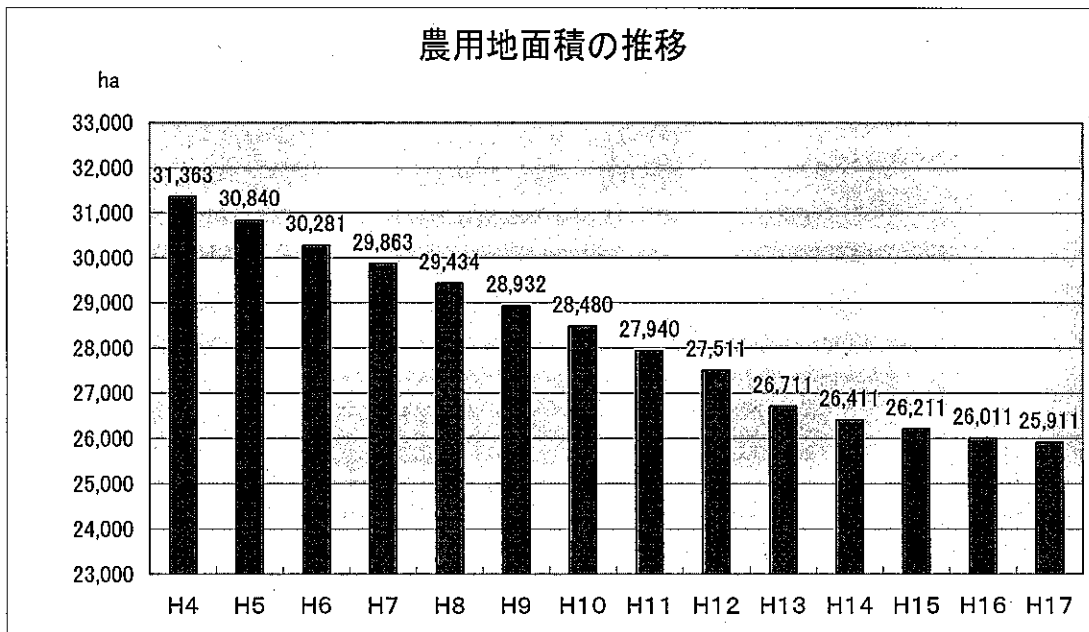
都市化の進展や世帯数の増加を背景に宅地の増加が見込まれる一方、都市部農用地等の宅地転換が進み農用地面積は徐々に減少すると考えられる。宅地のうち、住宅地については、世帯数が増えることで若干の増加が続くことが予測される。工業用地については、平成22年頃にやや増加するものの、全体には微減傾向となると推計された。事業所・店舗等の土地利用は、サービス業などの第三次産業総生産の伸びによって、特に平成22年頃までは住宅地や工業用地に比べ大きな伸びを示すと予測された。また、森林は、水資源の涵養や県土の保全など、公益的機能に対する県民意識の高まりを反映し、ほぼ横ばいで推移する。なお、道路については微増で推移する。

5 県土利用に関するもの



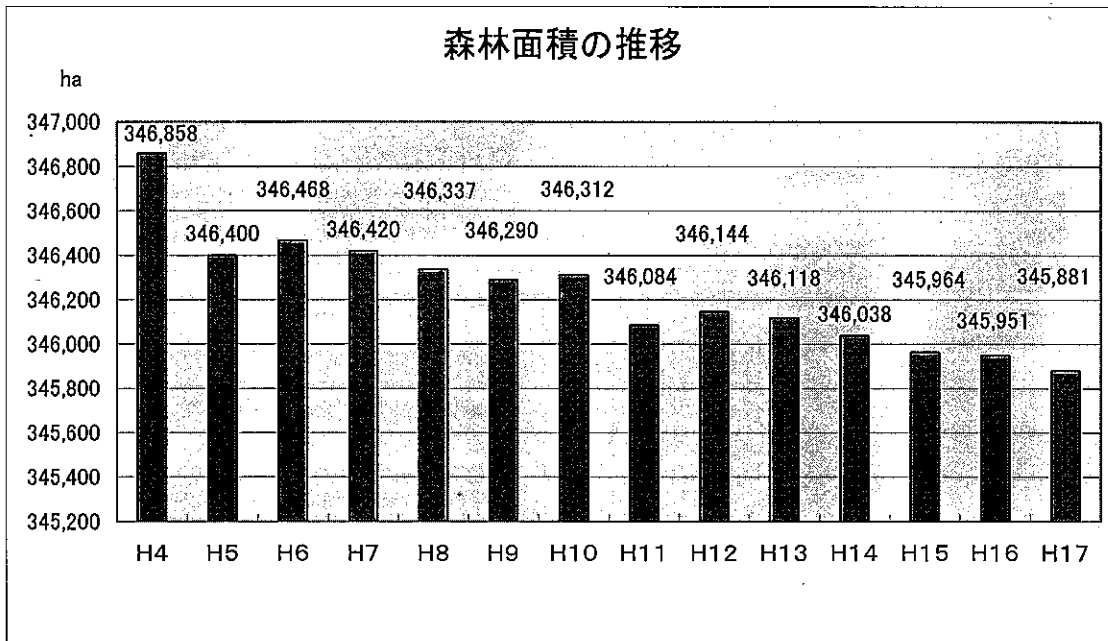
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

農用地



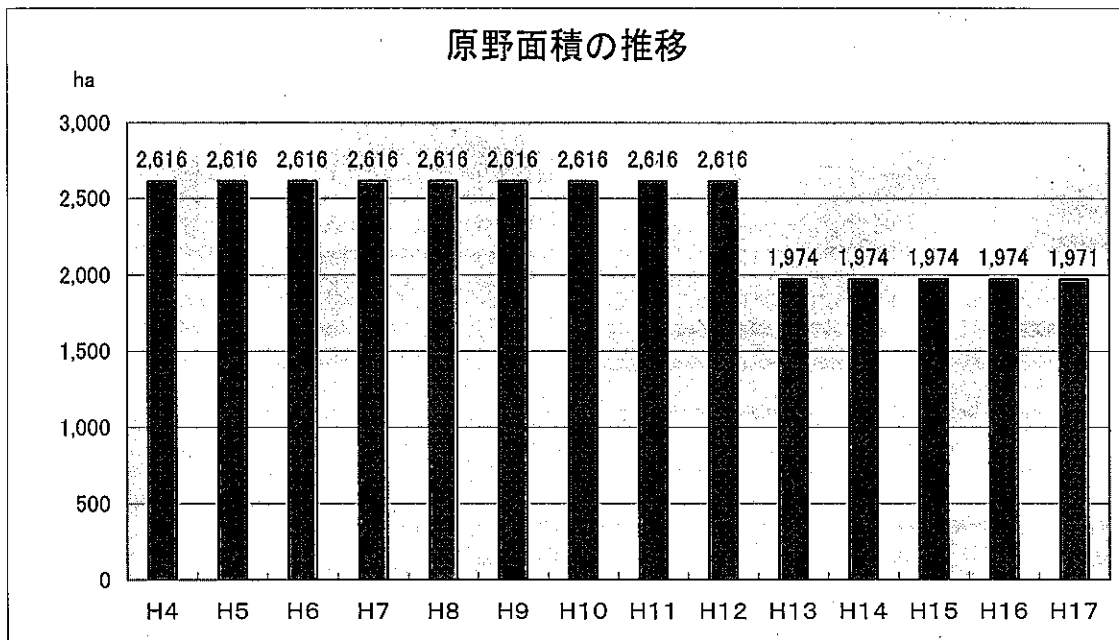
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

森林



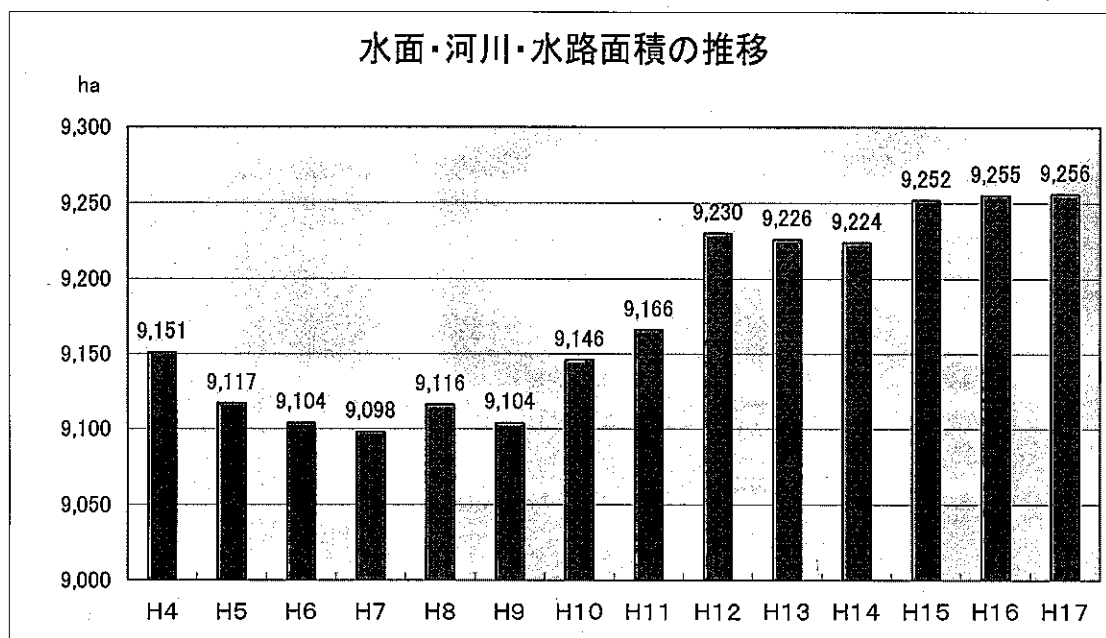
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

原野



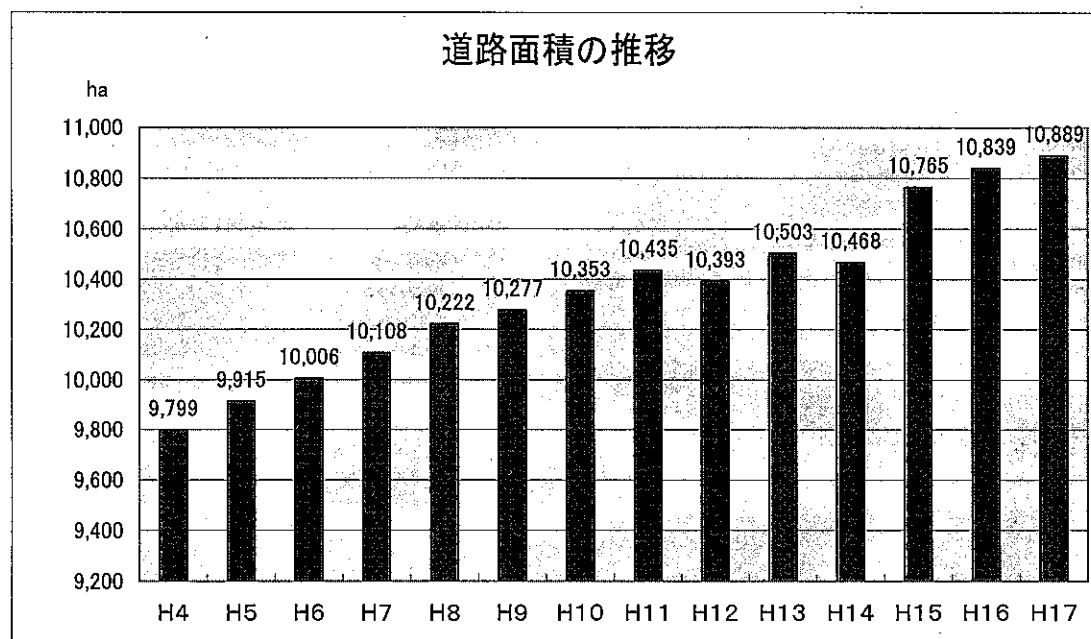
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

水面・河川・水路



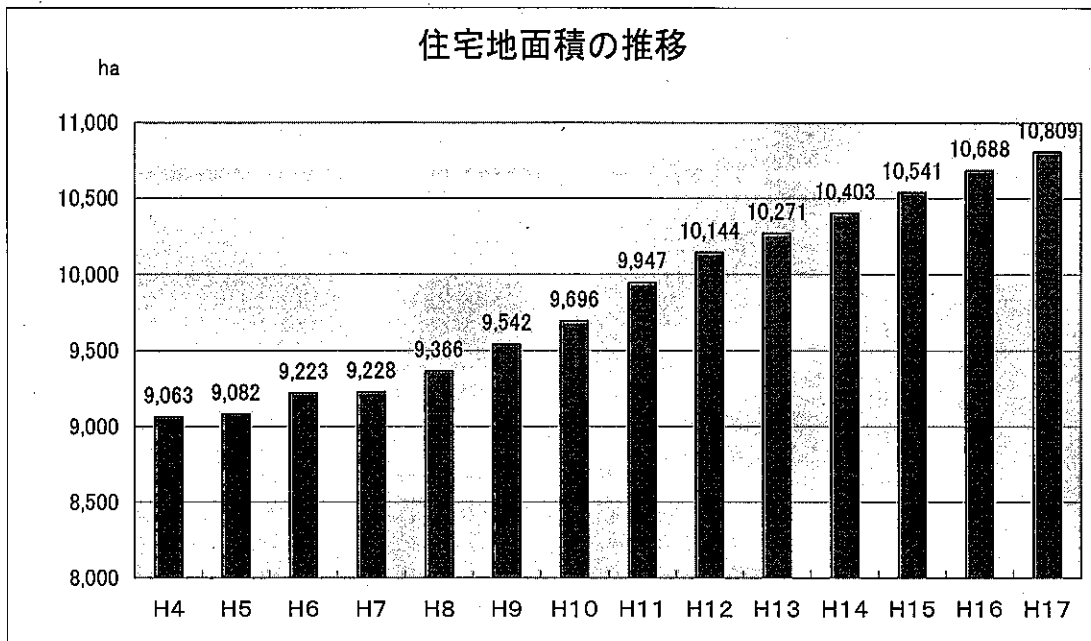
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

道路



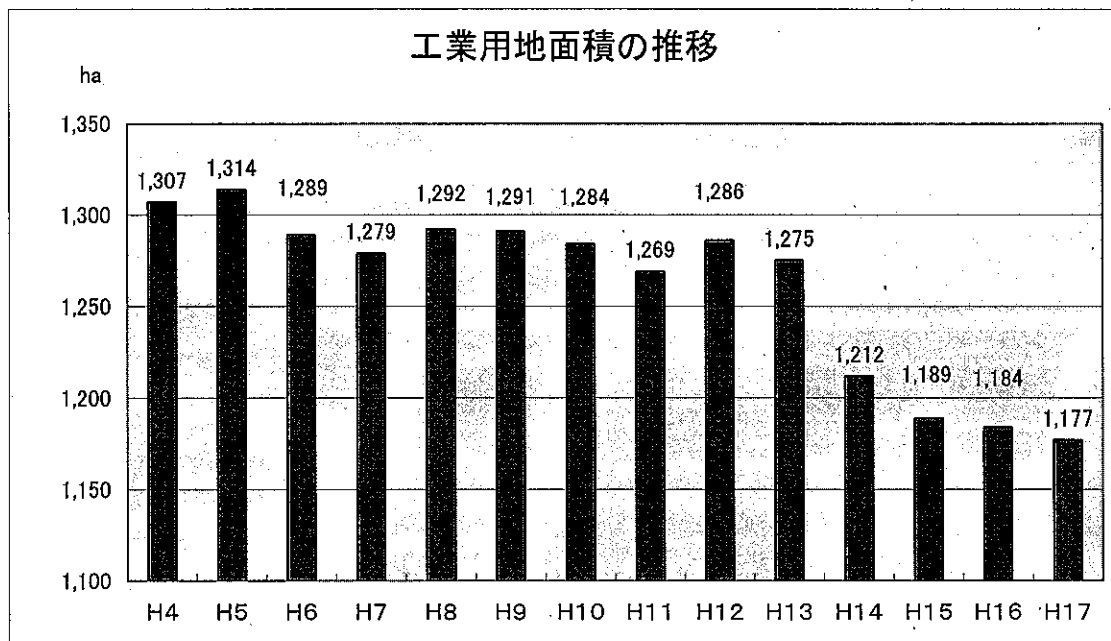
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

住宅地



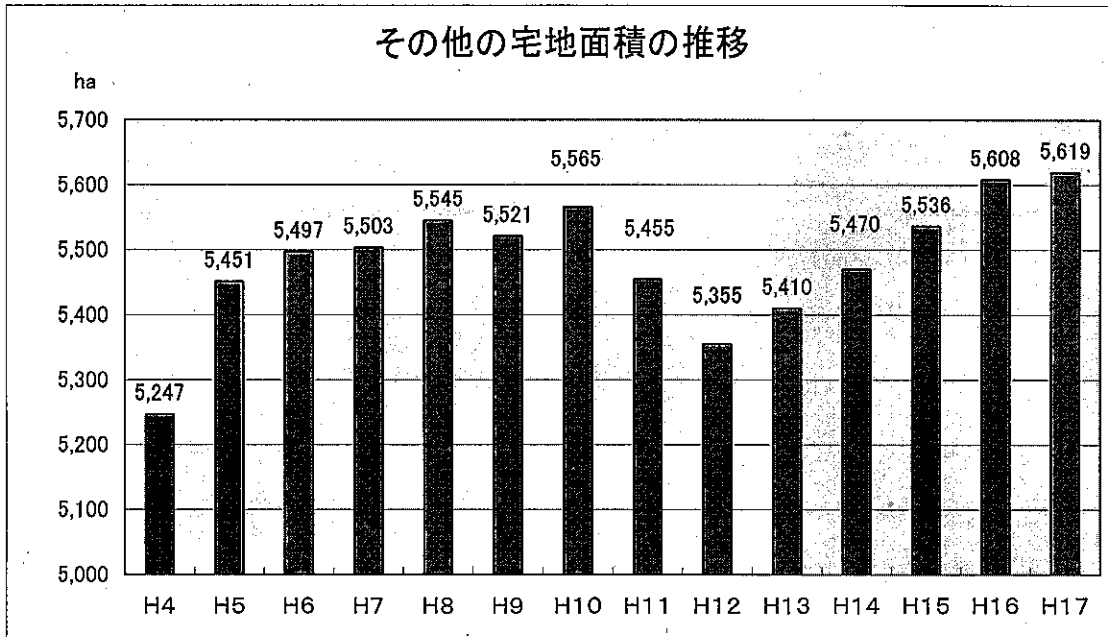
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

工業用地



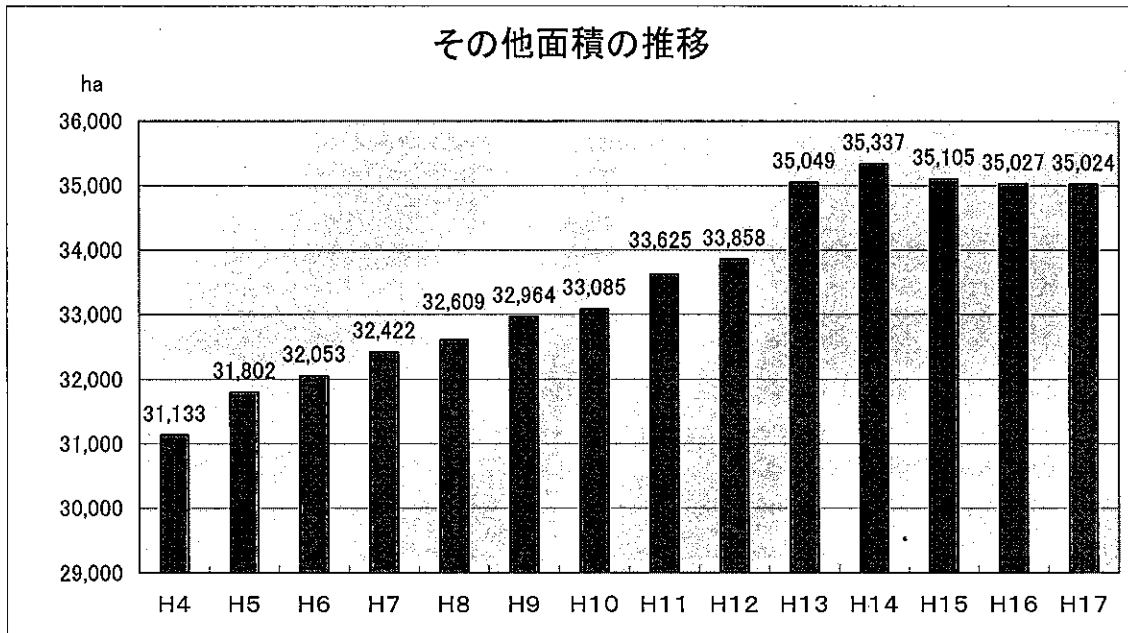
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

その他の宅地



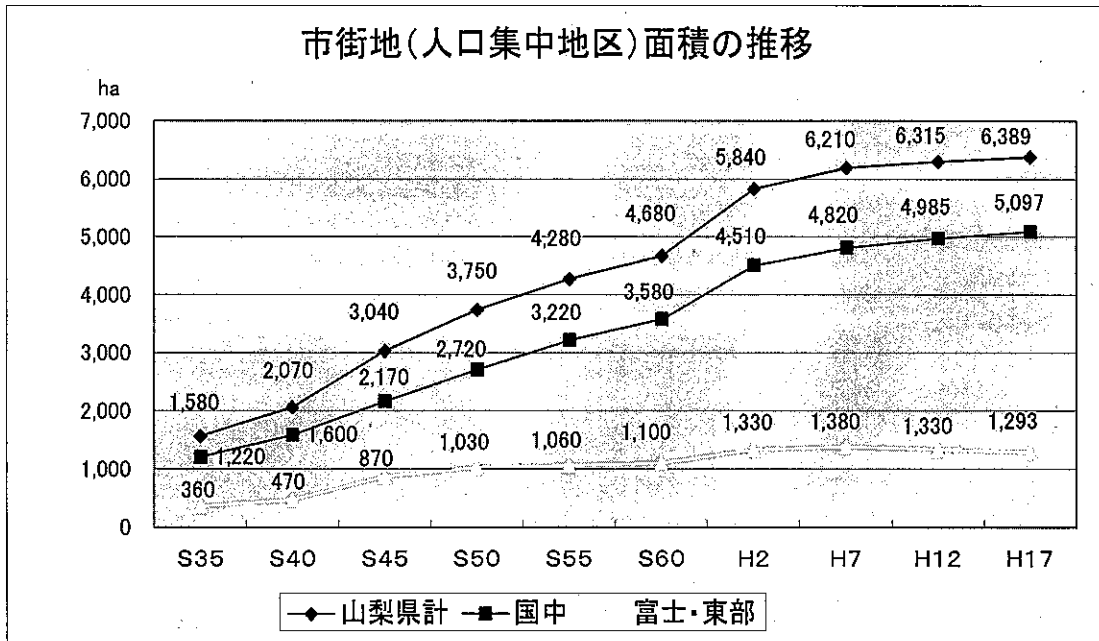
資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

その他

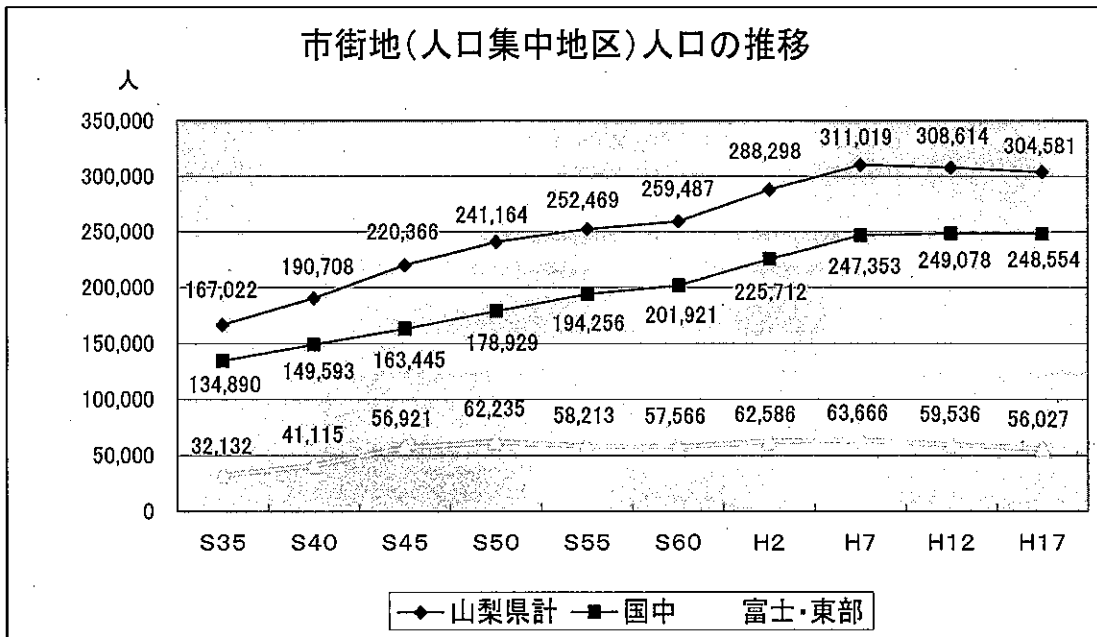


資料: 土地利用現況把握調査(山梨県知事政策局)

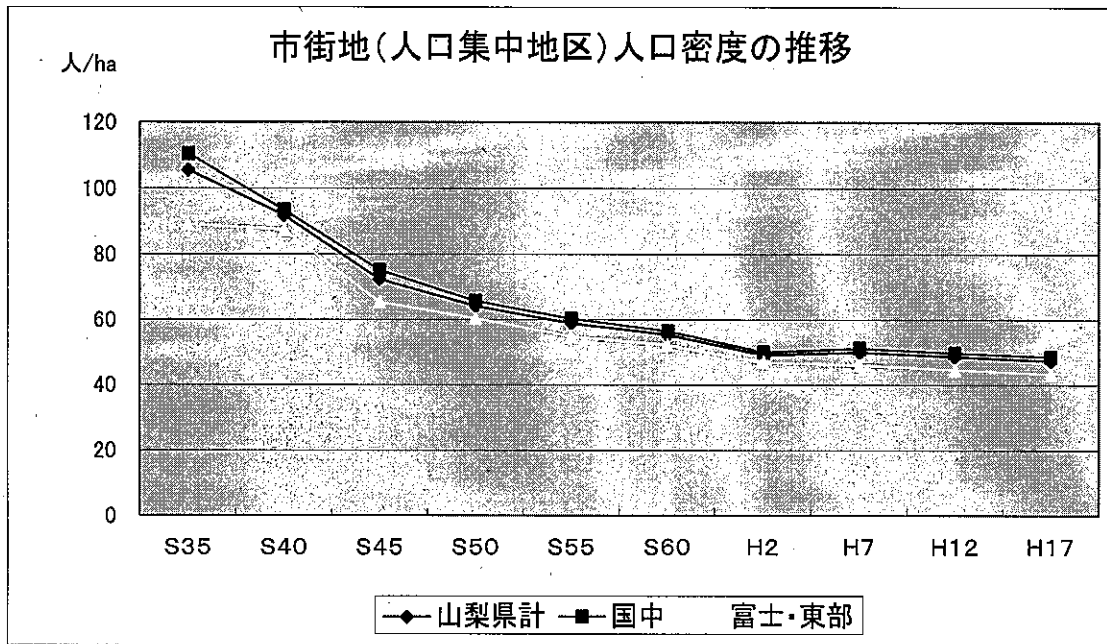
市街地(人口集中地区)



資料: 国勢調査

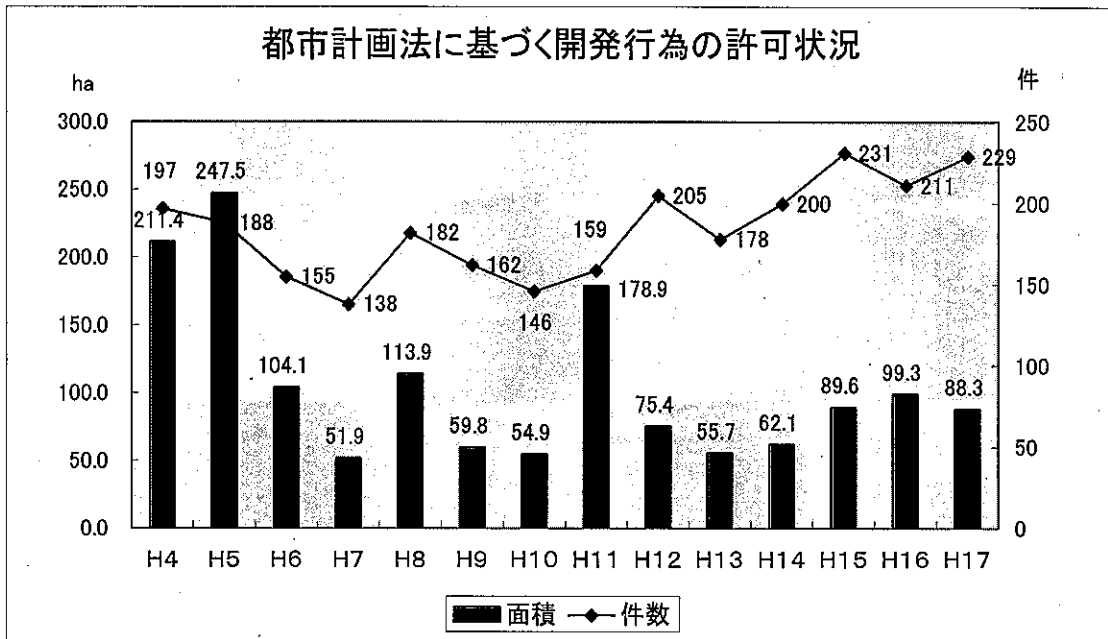


資料: 国勢調査

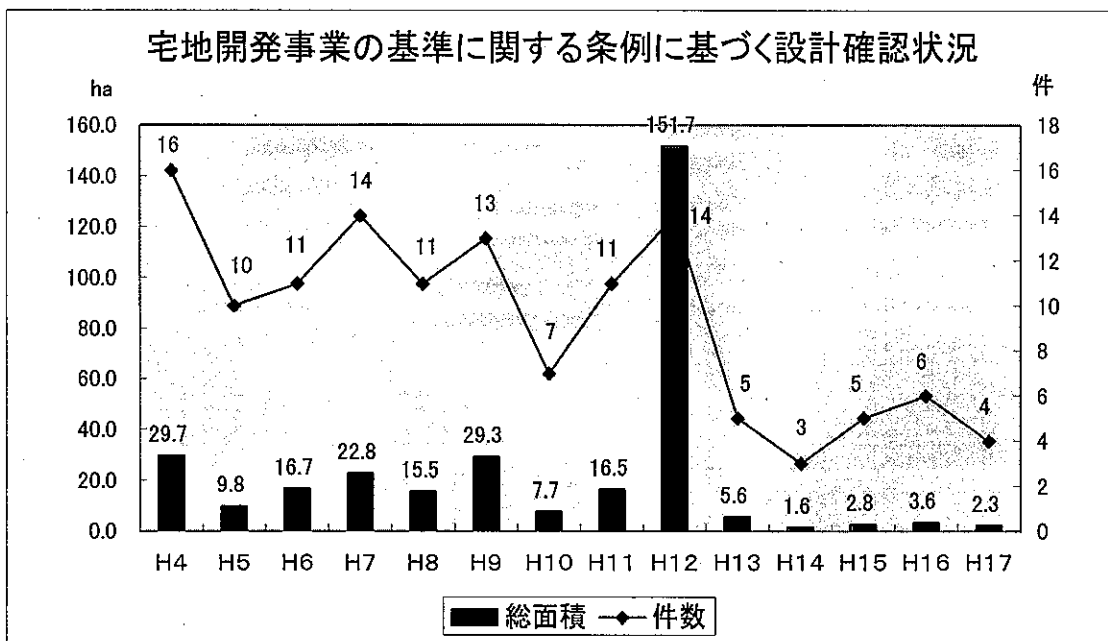


資料: 国勢調査

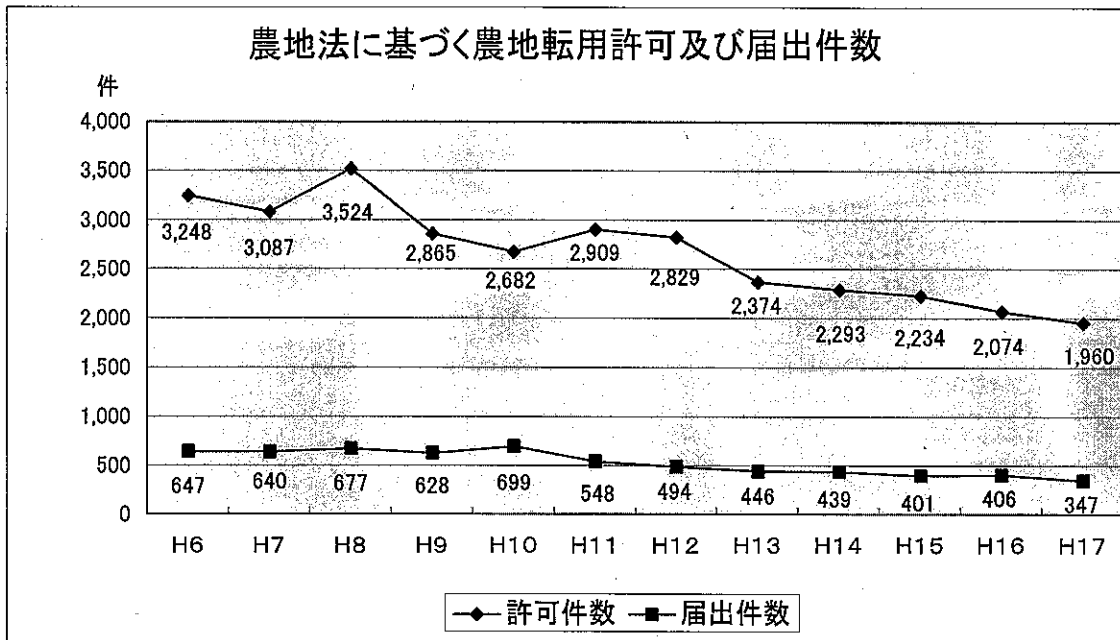
6 開発関係



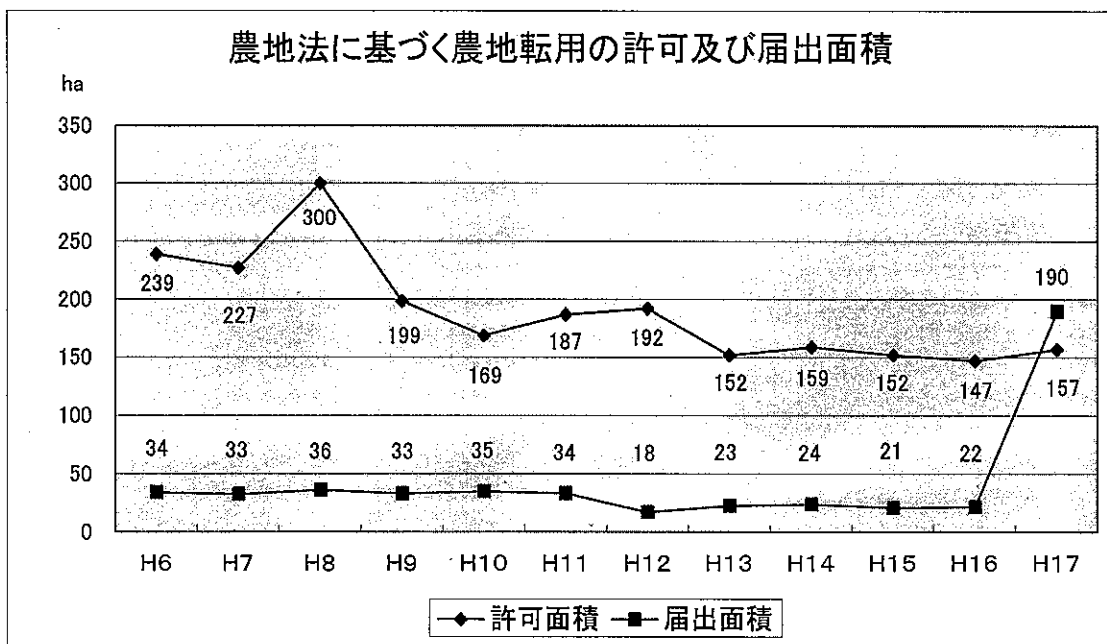
資料: 山梨県県土整備部建築指導課



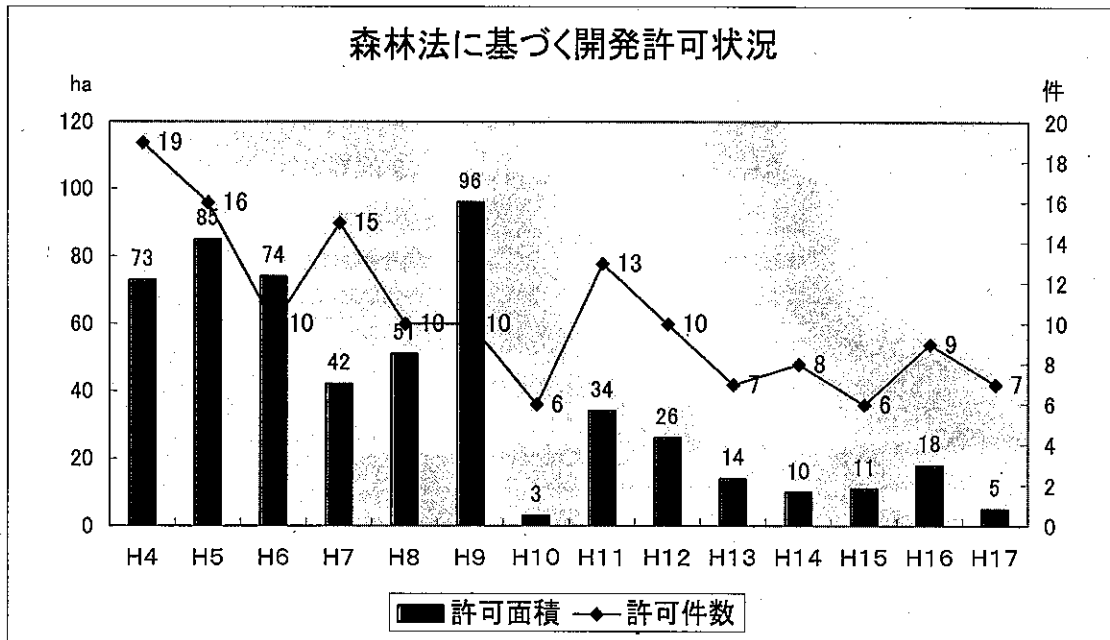
資料: 山梨県県土整備部建築指導課



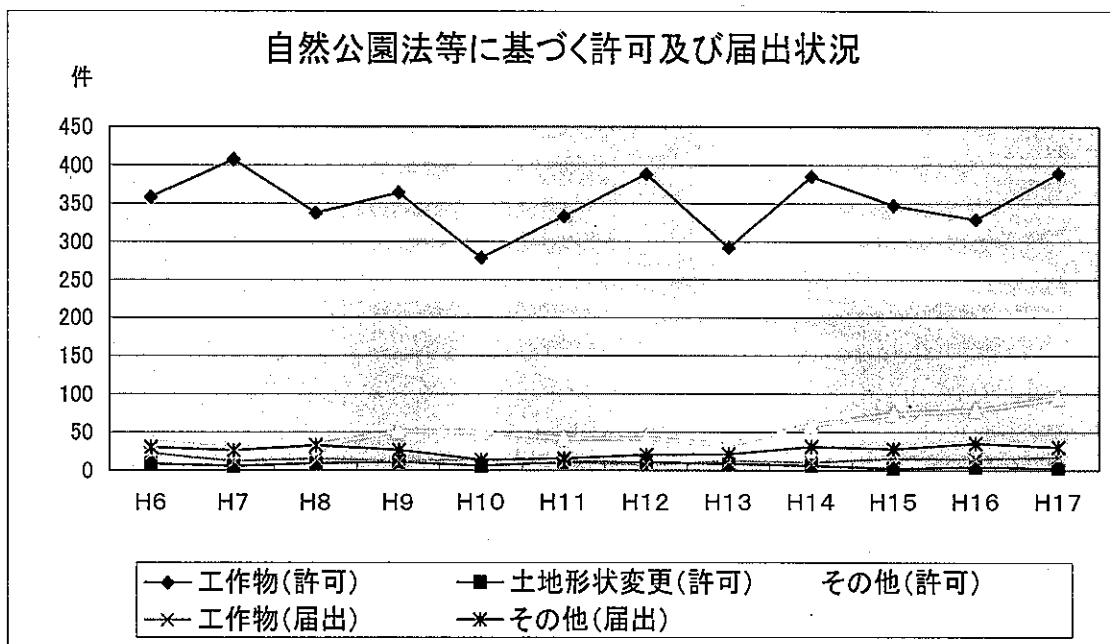
資料: 山梨県農政部農村振興課



資料: 山梨県農政部農村振興課

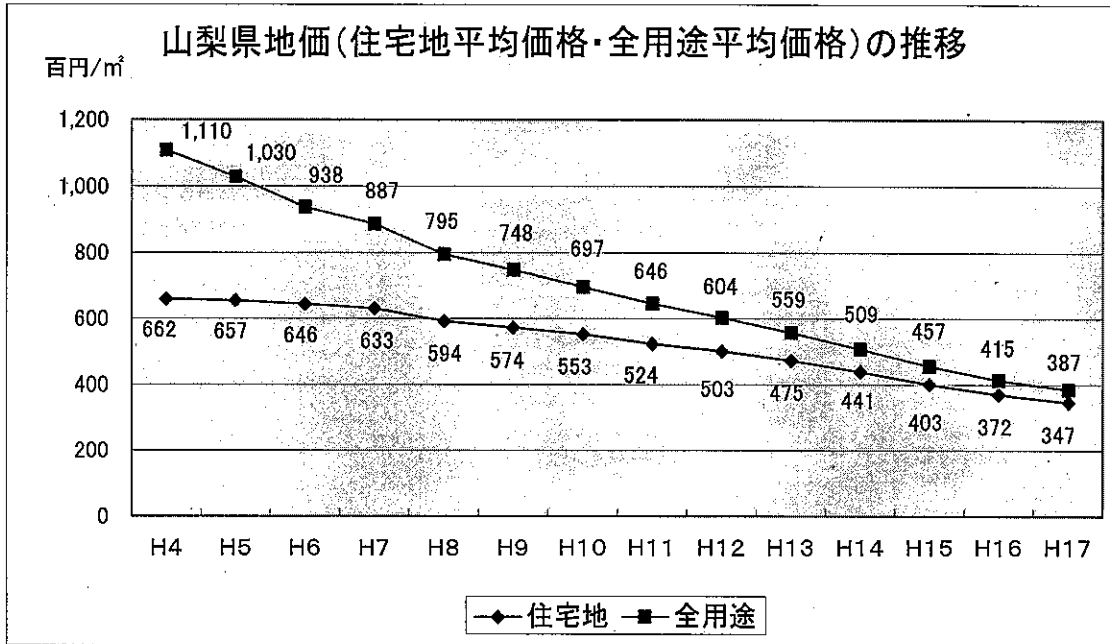


資料: 山梨県森林環境部森林整備課

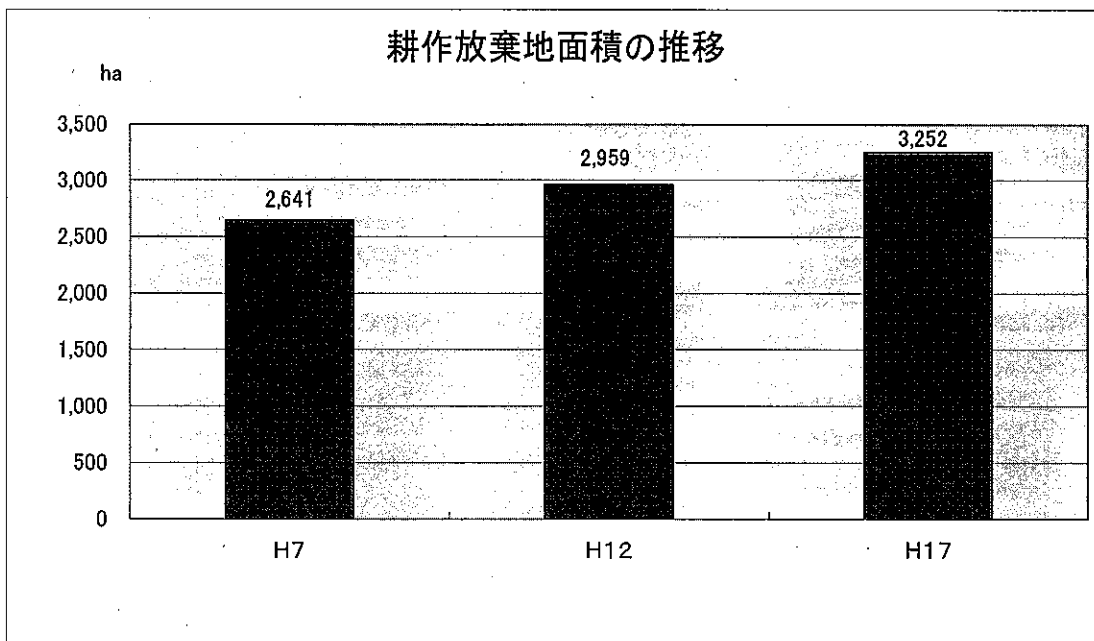


資料: 山梨県森林環境部みどり自然課

7 その他



資料: 山梨県地価調査



資料: 農林業センサス

